

【表紙】
【提出書類】 変更報告書No.2
【根拠条文】 法第27条の25第2項及び第27条の26第2項第3号
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 S M B C日興証券株式会社 取締役社長 近藤 雄一郎
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【報告義務発生日】 令和5年11月6日
【提出日】 令和5年11月13日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】 2
【提出形態】 連名
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の減少、共同保有者の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社 A S J
証券コード	2351
上場・店頭の間	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	S M B C 日興証券株式会社
住所又は本店所在地	〒100-8325 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成21年6月15日
代表者氏名	近藤 雄一郎
代表者役職	取締役社長
事業内容	金融商品取引業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	取引コンプライアンス部 河原 健司
電話番号	03(3283)5777

(2)【保有目的】

証券業務に係る一時保有のため（共同保有者から除外）

(3)【重要提案行為等】

--

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）		200		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	0	-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	200	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			200
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和5年11月6日現在）	V	7,951,100
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		0.00
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		9.53

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
令和5年9月19日	普通株券	100	0.00	市場内	取得		
令和5年9月26日	普通株券	20,000	0.25	市場外	処分		貸借
令和5年9月26日	普通株券	20,000	0.25	市場外	取得		貸借
令和5年9月27日	普通株券	200	0.00	市場外	処分		顧客口座への振替

令和5年10月12日	普通株券	100	0.00	市場内	取得		
令和5年10月13日	普通株券	100	0.00	市場内	処分	市場内取引のため不明	
令和5年10月16日	普通株券	100	0.00	市場内	処分	市場内取引のため不明	
令和5年11月6日	新株予約権	811,100	10.20	市場外	処分	株式会社 A S J	990円(新株予約権1個当たり)
令和5年11月6日	普通株券	20,000	0.25	市場外	処分		貸借

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	110
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	110

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項なし					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項なし		

2 【提出者(大量保有者) / 2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	株式会社 三井住友銀行
住所又は本店所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	

勤務先住所	
-------	--

【法人の場合】

設立年月日	平成8年6月6日
代表者氏名	福留 朗裕
代表者役職	頭取
事業内容	銀行業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務企画部 政策投資室 伴 昌子
電話番号	03(4333)3166

(2) 【保有目的】

政策保有目的

(3) 【重要提案行為等】

--

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	136,300		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 136,300	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		136,300

保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U	
--	---	--

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和5年11月6日現在）	V	7,951,100
上記提出者の株券等保有割合（％） (T / (U+V) × 100)		1.71
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		1.72

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況（短期大量譲渡に該当する場合）】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外 取引の別	取得又は 処分の別	譲渡の相手方	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）		59,972
借入金額計（X）（千円）		
その他金額計（Y）（千円）		
上記（Y）の内訳		
取得資金合計（千円）（W+X+Y）		59,972

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

(1) 株式会社 三井住友銀行

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	136,300		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A 0	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 136,300	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		136,300
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和5年11月6日現在）	V	7,951,100
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		1.71
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		11.08

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
株式会社 三井住友銀行	136,300	1.71
合計	136,300	1.71